



西宮市議会議員

田中まさたけ

正 剛



<http://masatake.jp/>

田中まさたけ

検索



市政・市議会報告

西宮市民の命を守る機能

私が市に対して提案している政策の源は、市民の皆様の「声」、つまり「今の課題」です。

皆様の声を政策に変えて市に提案し、実施されるまでに早くて5年、10年以上かかったものも多数あります。

大人が課題に向き合い、子供たちによりよい社会を残す。27歳の時に挑戦した私のこの思いは変わりません。

このチラシを通じて頂いた「声」をもとに、10年先を見据えて今提案すべき政策を提案し実現のために動きます。

未来に誇れる西宮をつくるために。

税金の使途

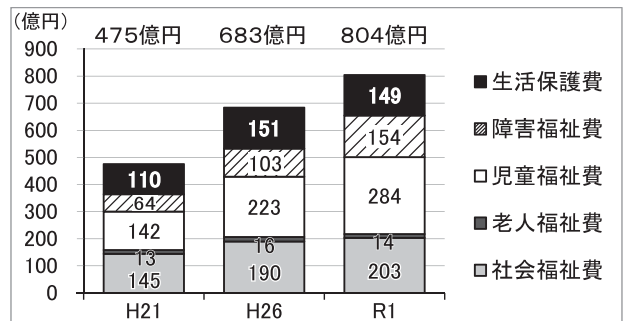
一般会計の46%を占める福祉関係経費のゆくえ。

■福祉についても効果検証の視点が不可欠

令和元年度決算では、福祉関係の費用である民生費は804億円(前年度比20億円増)となり、一般会計に占める割合は45.9%となっています。その財源は、国が282億円、県が97億円、市税等が393億円などとなっています。10年前は一般会計に占める民生費の割合は29%でしたので、このままでは今後さらにこの割合が増加する可能性があり、財源の確保が課題になることは明白です。これは西宮市だけの課題ではないものの、今の行財政運営は社会環境の変化に対応できているとは言い難く、行政の意識改革と財源確保の取り組みは急務です。また、国の政策の影響もあり児童福祉費が10年間で倍増しているものの西宮市でも少子化が進み、5歳以下の子供の人数は、ピーク時の平成19年より

も15%も減少しています。持続可能なまちづくりを進めるために、福祉政策についても10年、20年先を見据えた政策と目標、効果の検証による改善の積み重ねが不可欠です。

■民生費の内訳の10年間の推移



社会福祉費には、介護保険特別会計繰出金(R1は50億円)や後期高齢者医療事業費(R1は57億円)が含まれます。



政策提案

～令和2年12月議会一般質問より～

産後のケアを受ける環境について 課題を指摘し、改善策を提案。

■アウトリーチ（訪問）型支援の強化の必要性

現在、母子保健法に基づく「赤ちゃん訪問」として、概ね生後2ヶ月までの乳児を対象に、希望者に対して保健師や助産師が訪問し、お子さんの発育・育児や母親の体調等の相談を受け、指導・助言をしています。これは、児童福祉法に基づいて、生後2ヶ月頃以降に民生委員の方々に訪問をお願いしている「乳児家庭全戸訪問事業（健やか赤ちゃん訪問）」とは異なる事業です。

西宮市では、母子健康手帳交付の際の保健師による面接を強化し、妊娠期からの切れ目のない支援を目指しています。しかし、右上表のとおり、保健師もしくは民間の助産師が実施している「赤ちゃん訪問」の件数は、年間の出生数に対して、令和元年度1681件と半数にも満たない状態です。厚生労働省の報告では、特に0歳、その中でも月齢0カ月の新生児の虐待死の割合が最も高くなっており、産後2ヶ月間のケアは、母子保健の観点からも虐待防止の観点からも非常に重要です。そこで、原則全ての母子の状態を把握し、保健師や助産師による早期の訪問指導を強化することで、その後の必要な支援へと確実につなぐ必要性を指摘しました。市も課題を認め、「新生児の保護者を把握する取組みを強化し、さらに多くの訪問指導ができるよう努める」と回答しました。

■とにかく公務員を増やそうとする西宮市

西宮市は母子保健法の改正に先駆けて、母親の心身のケアと育児支援を目的として、「西宮市産後ケア事業」を、非正規職員である嘱託助産師を採用して平成30年12月より開始しました。しかし、3名の嘱託助産師の人件費を含む令和元年度の予算は約1350万円でしたが、ケアを

受けられた方はわずか63名、198回のみにとどまっています。実際には、ケアを受けられる基準が分かりにくく、ケアを断られることやケアの求めに迅速に対応できないケースがあり、事業を利用しづらいとのご意見を頂きました。これは、市が直営体制に固執していることが原因と考えられます。



■民間活用による産後ケア事業の体制強化と質の向上を提言

そこで、高度な研修を常に受けるなどスキルを高めている民間の助産師等に、産後ケア事業を委託することで、ケアの質の向上を図りつつ低額の自己負担で確実に利用できる制度にするよう提案し、今後の対応を質問しました。市は、「今後、産後ケアの必要なケースが増えることが予測されるため、民間委託を検討する」と提案に対して前向きな姿勢を示しました。

今後、妊娠婦や乳児期の家庭教育支援のあり方についても情報収集を進めるとともに、民間との協働のもとでの母子の状況把握や「赤ちゃん訪問」、産後ケア事業の体制の強化、その後の支援との連携の状況について検証を続けます。

■表：産後のケアの利用・実施状況

出生数(各年1月～12月)		平成29年	平成30年	令和元年
		4143人	3976人	3733人
		平成29年度	平成30年度	令和元年度
「赤ちゃん訪問」の件数 (自己負担なしで原則1回) 生後2ヶ月まで	保健師	1,115	951	1,187
	助産師	501	581	494
	合計	1,616	1,532	1,681
西宮市産後ケア事業 (利用料2000円／回(※)×原則4回まで) 生後4ヶ月まで	人数	—	12	63
	件数	—	29	198
4か月児健康診査	対象者	4,126	3,946	3,556
	受診数	4,032	3,892	3,517
	受診率	97.7	98.6	98.9

産後ケアを必要とする方に、適切につなぐ仕組みが弱いと指摘。

令和2年10月より、産後1ヶ月頃に医療機関や助産所で行われる産婦健康診査の費用助成(上限5000円)を開始。

今後、訪問(アウトリーチ)型の保健指導や産後ケアの拡充を進めるべき。

- ※ 赤ちゃん訪問を実施している助産師の件数は、民間の助産師による訪問件数。
- ※ 産後ケア事業は、赤ちゃん訪問との重複有。
- ※ 西宮市産後ケア事業の利用料は、生活保護世帯、市民税非課税世帯は無料。

介護環境の維持のために

令和2年6月議会一般質問で提言した 「介護事業所に対する支援」が補正予算に計上され、実施されました。

令和2年10月末現在、65歳以上の市民は約11万7,100人、そのうち要介護認定を受けている方が約2万2,200人、その中で居宅介護サービス(デイサービス等)を利用している方が約1万3,400人いらっしゃいます。

■介護環境の変化を迅速に把握すべき

新型コロナウイルス感染症の拡大期に、市が介護環境の変化を迅速に把握できる仕組みがないことが明らかになりました。そこで、市議会一般質問において、非常時の介護サービスの利用状況や介護環境の変化に関する情報を迅速に収集する仕組みと高齢者(特にIT機器の取り扱いが苦手な方)に対する迅速な情報伝達の仕組みの必要性を指摘し、今後の対応を質問しました。市は、「連絡体制において、介護・障害福祉サービス事業者情報システムの活用を含め、災害時においても情報伝達や連携が円滑に実施できるよう検討する」と回答しました。

■介護事業所への支援金の給付を提案

介護環境を守るためには、介護人材離れの抑止と介護サービス事業者に対する支援は不可欠です。そこで、令和2年6月議会において支援金の支給を提案したところ、市は、「事業者アンケートの分析結果と併せて、事業所への継続支援も含めて支援策を検討する」と回答、令和2年8月に可決した補正予算において、指定サービス事業所に対する給付金の給付が決定しました。

■新型コロナウイルス感染症に係る事業継続 包括支援給付金事業(新設)

- 給付金額：指定サービス事業所に30万円
 - 用途：感染予防対策の強化や衛生用品備蓄の推進、利用控えによる減収への対応、職員体制の強化など
 - 事業費予算：2億9130万円
- 介護環境を守るため、皆様からのご意見や問題点など情報をお待ちしています。

市立中央病院の公立病院としての役割とは。

■感染症についても役割を果たすよう提言

西宮市で初めて新型コロナウイルスの感染が確認される前、国内で感染が確認され始めた令和2年2月の健康福祉常任委員会において市立中央病院の経営状況の報告を受けた際に、多額の市税が投入されている市立中央病院は、このような時こそ感染症の拡大に備え、市民の生命を守る公立病院としての役割を果たすよう提言しました。

■想定 of 甘さと対応の遅さが露呈

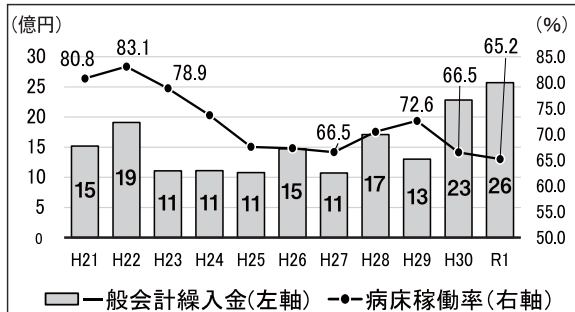
その後、兵庫県による新型コロナウイルス感染症重点医療機関の指定に伴い、市立中央病院も専用病床を確保していました。しかし、昨秋以降の感染拡大に伴って専用病床が満床となり受け入れができない状態が続き、想定が甘かったことを病院側も認めています。また、令和2年10月から12月までの病床稼働率が62.8%であったことから、一時的にでも対応病床を増やすことも可能な状態であったと考えられ、公立病院の対応の遅さが露呈したと言わざるを得ません。

■県立西宮病院との統合準備は着々と進行

また、感染症対応に集中すべき時期にも、市は、県立西宮病院との統合に向けた準備を着実に進めています。市の財政が厳しくなる中、県立

の統合新病院の運営にかかる公費負担に対しても、市は3分の1(年間約4億5600万円と試算)を負担することになっており、病院建設費等初期投資分を含めると、統合新病院の開業後も市の負担が年間8億円近くなる可能性があります。これまで、下のグラフの通り、病床稼働率が低迷してきた中央病院に対して、市は多額の税金投入を余儀なくされてきました。西宮市には民間の総合病院が多数あり、私は、市民にとっての公立病院の役割をあいまいにしたまま、病院事業に市税を投入し続けることには異を唱えています。今回の感染症対応を振り返り、今後、統合新病院への市税投入が、市民の命をどれだけ守ることに繋がるのか、より厳しい目をもって監視する機能を持たなくてはならないと考えています。

■市立中央病院への市税投入額と病床稼働率



発行責任者

田中正剛 たなか まさたけ

昭和50年7月生まれ/大阪府立四條畷高等学校、神戸大学工学部卒業/元市議員事務所に4年間勤務/平成15年4月に西宮市議会議員選挙初当選(27歳)

■担当委員会:民生常任委員会 委員長

■政党:自由民主党

■市議会での主な役職:厚生常任委員会委員長(1期3年目)、西宮市監査委員(2期1年目)、病院問題特別委員会委員長(3期1・2年目)、阪神水道企業団監査委員(3期3年目)、西宮市議会副議長(3期4年目)、建設常任委員会委員長(4期2年目)、第88代西宮市議会議長(4期3年目)など

新型コロナウイルス感染症に関する内容は、ホームページに掲載しています。

紙面の都合上、この市政・市議会報告に掲載しきれないことを、ホームページの「コラム」欄に掲載しています。

新型コロナウイルス対策に関しても、西宮市の状況や市議会の動きについても掲載しています。是非ともご覧ください。ご連絡いただけましたら、必要に応じてプリントもお届けしています。

